

チェンバレン・キャンペーンをめぐる

—自由貿易論 VS 保護貿易論—

On Mr. Chamberlain's Campaign

斧 田 好 雄

Yoshio Onoda

目次

はじめに

1. 歴史的背景
 2. チェンバレンの関税改革構想
 3. 保護貿易論
 4. 自由貿易論
- おわりに

はじめに

自由貿易が望ましいか、保護貿易が望ましいかの問題は、古くて新しい問題であり、なかなか解決を見ない問題である。すべての政策がそうであるように、貿易政策も一国のある時期における政治、経済、産業、貿易の現況をふまえて打ち出されたものであり、それらの与件が変化すれば自ら政策の変更を余儀なくされるものである。したがってある政策が絶対的であるなどとは一概には断言できないわけで、ケース・バイ・ケースで考えていかねばならない場合が多い。かつて重商主義者は国富は金や銀であり、金銀の獲得のためには外国貿易を奨励し、貿易収支を黒字にするための国家による経済への介入、統制、保護の必要性を訴えた。この重商主義を根本から批判したのがアダム・スミスであり、かれは国富は労働の生産物であり、国富増進のために分業による労働の生産性の増大と資本蓄積が必要であると説いた。そしてこれらを遂行する上で、国家は個人の自由な経済活動に干渉してはならないという自由放任の考えを強調し、対外的にも自由貿易による国際分業の利益を享受すべきだとした。同じ古典学派のリカードウとマルサスは 1810 年代の穀物法の改正をめぐる論争を展開し、リカードウは国の発展にとっての利潤増大の必要性から、産業資本家に味方して穀物法の撤廃、自由貿易を、他方マル

サスは地代の増大が一国の経済発展に結びつくがゆえに、地主階級を擁護する立場から穀物法の改正、保護貿易を主張した。古典学派の自由貿易に対抗する歴史学派は、農工商均衡の先進国イギリスの理論や政策を、そのまま後進国ドイツに適用しても無理があるとして、その国の経済発展の段階に相応した貿易政策が望ましいとする立場から、ドイツは保護貿易が望ましいことを主張した。一般に保護主義は後進国が先進国に追い付き、追い越そうとするさいに、国際競争上不利に立たされた国では、とかく自国産業の保護によって対抗しようとする場合が多い。世界的観点からすれば自由貿易が望ましいとしても、一国の立場からすれば保護貿易の方が有利となることが少なくない。

19 世紀中頃になるとイギリスでは穀物法の撤廃（1846）、航海条令の廃止（1849）により自由貿易の全盛期が到来するとともに、それを契機にヴィクトリアの黄金時代を迎えることとなった。ところが 1873 年の恐慌を転機に 70 年代以降の不況期に突入すると、それを反映して世紀末にかけて再び保護主義的な風潮が高まり、それが結局 20 世紀初頭のチェンバレン・キャンペーンとなって一挙に爆発した。チェンバレン・キャンペーンは植民地相チェンバレンが提唱した関税改革運動であり、内外にいろんな問題を抱えていた当時のイギリス経済外交における路線転換運動であった。

以前の論稿「マーシャルと 1903 年の関税改革運動」において、チェンバレン・キャンペーンの経緯ならびにそれに対するマーシャルの考えを論究したが、⁽¹⁾ 本稿ではチェンバレン・キャンペーンについて、その後の研究を踏まえながら、この運動に賛同、あるいは批判した当時の学者、識者のうちから、ヒューインズとウエルビーの見解を

中心に検討する。

1 歴史的背景

以前の論稿で、イギリスは1873年の「大不況」突入以降世紀末に向って経済が停滞し、それに伴って貿易上のいろんなデータにも変化が見られたこと、すなわち（1）輸出停滞による経済成長率の鈍化、（2）輸入面における原料の比重低下と完成工業品における比重の増大、（3）輸出面における完成工業品の比重低下と原料（主に石炭）の比重増加、（4）輸出市場としてのヨーロッパ、アメリカの比重低下、アジア、アフリカ、大洋州の比重増加、（5）貿易収支における輸入超過と、それを上回る貿易外収支の受取超過（主に運賃収入と海外投資収入）による経常収支の黒字などを指摘した。⁽²⁾ これらよりイギリス経済の相対的低下、国際競争力を強化したアメリカやヨーロッパ工業国の躍進によるイギリス市場への侵食、そして国際収支における資本輸出とその収益に依存せざるを得なくなった現実を前にして、多角的貿易機構を支えてきた自由貿易政策への功罪が真剣に論議された。そこで今回は論争が展開される直前のイギリス貿易の状況を概観しよう。

当時の大英帝国は総人口約4億と、1,100万平方メートル以上の領土を所有する一大帝国であったが、そのなかにはカナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカのような責任政府をもち、やがて自治領の地位を認められた白人植民地のほか、多くは責任政府をもたず、イギリス政府の支配のもとに管理、運営されていた植民地と

があった。⁽³⁾ お互その結束は時には強く、時には弱かったけれども、概して協調的であった。

表1は2つの期間におけるイギリスの全世界への年平均輸出額である。⁽⁴⁾

増加率で見ると概して遠隔地との貿易は不振であるが、額の大きいヨーロッパとの貿易はそれなりに伸びている。チェンバレンの植民地との互惠提案の根底には、イギリスの製造業者は外国の彼らとは対等の条件では成功裡に競争できないという憶測がある。地域的には停滞しているところもあるが、高い関税にもかかわらず、イギリス製品は外国から排除されてはいない。イギリスと外国との全貿易額はイギリスと属領植民地とのそれよりもはるかに大きく、その外国依存度の高い外国との伸びは、属領のそれとほぼ均衡していることから、外国との取引だけが特別振るわなかったのではなく、これが当時のイギリスの実力であった。

それではイギリスの中立市場における輸出状況を、しばしば比較されるアメリカ、ドイツと比べてみよう。

エジプトや日本は中立市場である。高い関税はこれらの国にはあまり影響されない。エジプトの場合には、イギリスのライバルがなかなか近づけない状況だし、表1より2つの期間の比較でも37パーセントの高い伸びを示している。表2は1896年から1900年までの3国からの日本の輸入統計である。⁽⁵⁾ 99年の落ち込みはあるが、両端を比較すると、イギリスは日本に対して他国よりも先行していたが、その増加率は20.9パーセントに止まっているのに対し、アメリカはドイツとほぼ同じ水準からスタートしながらも、3.8倍近く伸

表1 イギリスの生産物、製造品の年平均輸出額（船舶除外、単位ポンド）

	1896-98年	1899-1901年	増加率 (%)
ヨーロッパ	86,785,694	102,510,087	18
アジア・トルコ	3,287,709	3,247,701	不振
エジプト	4,210,715	5,770,993	37
中国（香港、マカオ除外）	5,299,653	6,235,355	18
日本	5,584,775	5,479,548	不振
アメリカ合衆国	18,711,782	18,652,917	不振
中・南米	20,772,812	21,137,322	2
その他諸外国	8,508,773	11,435,221	34
外国総計	153,161,913	174,469,144	14
植民地および属領の総計	82,746,254	95,121,786	15

表2 日本の輸入額 (単位千円)

	1896年	1897年	1898年	1899年	1900年
連合王国	60,398	66,782	64,325	45,930	73,036
合衆国	16,928	27,842	40,871	39,209	64,279
ドイツ	17,407	18,497	25,911	17,704	29,294

表3 メキシコの輸入額 (単位千ドル)

	1896	1897	1898	1899	1900
連合王国	7,905	6,882	8,106	9,211	10,438
ドイツ	4,363	4,003	4,782	5,678	6,674
合衆国	20,146	22,594	21,491	24,165	31,026

表4 チリーの輸入額 (単位千ペソ)

	1896	1897	1898	1899	1900
連合王国	30,249	29,073	38,424	44,338	42,482
ドイツ	20,081	16,475	26,397	29,749	34,322
合衆国	6,807	4,451	9,399	8,198	12,099

表5 アルゼンチンの輸入額 (単位千ペソ)

	1896	1897	1898	1899	1900
連合王国	44,732	36,392	39,013	43,671	38,683
ドイツ	13,895	11,114	12,571	12,980	16,636
合衆国	11,210	10,102	11,129	15,467	13,439

ばし、イギリスに猛迫しているし、ドイツも68.3パーセントとイギリスよりも高い。

次に中・南米の中立市場について、メキシコ、チリー、アルゼンチンの3国を見てみよう(表3、

表4、表5)。⁽⁶⁾ メキシコは合衆国の隣国であるから、当然アメリカとの取引も大きい、南アメリカの2国はイギリスとの貿易額が合衆国、ドイツよりも大きい。ここでも伸び率は年によって差はあるものの、総じて合衆国、ドイツの方がよい。それは関税のためではない。両国ともそれをもっていない。

次に保護主義的なヨーロッパはどうであろうか。表6は2つの時期におけるイギリスのヨーロッパ諸国への年平均輸出額であり、表7は主要工業国の年平均輸出額である。⁽⁷⁾ 表6より北欧3国、ロシアへの輸出の増加率が高いが、額の大きいドイツとの増加率が低いのが懸念される。総じて対ヨーロッパへのイギリスの輸出はそれなりに伸びてはいるが、表7より増加率では他国に比べてもっとも低い。

以上中立市場およびヨーロッパ市場を概観してきたが、イギリスはボーア戦争による国内生産力の低下、96年以降の景気の回復による国内需要の増大、それに伴う輸出余力の低下を考慮すれば、それなりによく健闘している。ただ合衆国やドイツはそれ以上に前進しているが、その躍進は保護・特惠関税やダンピングによるためではありえない。もしイギリスも特惠はじめ保護関税政策がとられれば再び繁栄を取り戻せるのか。一例として1897年にイギリスはカナダとの間に特惠協定が結ばれ、12.5パーセントの関税引下げが、さら

表6 イギリスのヨーロッパ諸国への年平均輸出額 (船舶除外、単位ポンド)

	1896-98	1899-1901	増加率(%)
ロシア	7,975,439	10,075,868	26.3
スウェーデン、ノルウェー、デンマーク	8,912,838	11,393,483	27.8
ドイツ	22,124,273	24,581,448	11.1
オランダ、ベルギー	16,885,754	18,818,422	11.4
フランス	13,892,190	17,007,661	22.4
他のヨーロッパ諸国	16,995,200	20,633,205	21.4

表7 主要工業国の平均輸出額 (単位千ポンド)

	1891-95	1896-1900	増加率(%)
連合王国	287,500	313,700	9
合衆国	182,600	242,100	32
ドイツ	155,000	197,400	27
オランダ	94,500	126,500	34
ベルギー	55,500	70,000	26
フランス	133,700	150,200	12

表8 カナダの輸入額（単位ポンド）

	イギリス	アメリカ	ドイツ	フランス	ベルギー
平均 1894-97 1898-01	6,793,198 8,084,021	11,706,765 20,139,151	1,184,616 1,475,998	541,152 905,710	158,026 544,582
増加率%	19	72	23	67	245

表9 主要諸国とイギリス属領との貿易

1901年	輸入先（総価値額の%）					輸出先（総価値額の%）				
	連 合 王 国	ド イ ツ	フ ラ ン ス	合 衆 国	他 の 諸 国	連 合 王 国	ド イ ツ	フ ラ ン ス	合 衆 国	他 の 諸 国
インド	65.3	2.4	1.1	1.3	29.9	35.2	7.6	5.0	5.9	46.3
ニュージーランド	58.3	1.7	0.2	12.0	27.8	72.2	0.1	0.0	4.0	23.7
ケープとナタール	60.8	3.2	0.6	7.9	27.5	85.2	1.8	0.2	0.1	12.7
北アメリカ植民地	24.0	3.7	2.9	59.7	9.7	52.3	1.1	0.8	35.8	10.0

に1900年には33パーセントの引下げが実施された。その4年前と4年後のカナダの輸入実績は表8の通りである。⁽⁸⁾ このイギリスに有利な引き下げにもかかわらず、カナダへのイギリスの輸出はそれほど増加していないし、外国のライバルは不利な条件にもかかわらず、他市場同様に相対的により増加している。アメリカ、フランス、ベルギーの増加率が注目されるが、イギリスの伸びはドイツよりも低い。カナダの主要輸入品は石炭、原綿、小麦、その他穀物、金属製品、鉄鋼製品、砂糖、茶、タバコ、羊毛などであるが、ほとんどが隣国のアメリカからで、その残りの約3分の2をイギリスとその植民地から供給している。したがってアメリカとイギリスとのこの差は、保護と自由の問題に還元できず、その経済力の差にあるのであって、「諸外国へのアメリカの輸出は着実に、漸進的であるが、それはダンピングや関税の有利さに起因するものではありえない。もっとも強力な影響のなかにあって、高い賃金にもかかわらず、合衆国における安価な生産に恵まれたのは、鉱物の豊かさ、高度な科学的採掘、安価な輸送、労働節約的な道具や機械、そして巨大な国内市場、つまり恒常的に雇用される大きな産業の労働を保持するに十分な、また標準的な型とデザインの採用ないし巨大な産業結合の形成を可能ならしめるに十分な、安定した需要である。これらのすべては生産の低廉化に寄与するところの作用で

あり、そしてアメリカの保護制度がその外の交易の成長の過程で遭遇する障壁を克服するのを助けている」⁽⁹⁾。

一方イギリスは経済更年期に突入し、新しい産業や新しい技術をイギリスの企業家は積極的に取り入れてこなかった。この企業者の革新への意欲の欠如が、鉄鋼、電力、化学、自動車といった発展の主軸をなす新産業分野において後発国に遅れをとった一つの要因である。⁽¹⁰⁾ このことはイギリス産業資本を基軸としたグローバル規模での拡大再生産構造のもと、イギリスは工業製品を、そして世界各地をイギリスのための食糧・原料供給地とする国際分業体制を確立し、それを強力な信用と運輸がバックアップするという、いわゆるイギリス体制がここにきて瓦解せざるをえなくなった。

最後に主要な諸国とイギリス属領との貿易の実情を示すと、表9の通りとなる。⁽¹¹⁾ 北アメリカ植民地はアメリカとの交易が盛んであるが、それを除けば、各属領ともイギリスが圧倒的シェアを確保している。インドはイギリスのよき顧客であり、イギリスから65.3パーセントを輸入し、35.2パーセントをイギリスへ輸出している。反面イギリス以外の諸国について、インドは輸入の比重よりも輸出の比重の方が高いという多角的貿易機構の一端が垣間見られる。その他自治植民地や直轄植民地と本国との軛帯は強い。

チェンバレンの関税改革構想

1895年の総選挙後における保守党と自由統一党との合併によって統一党が結成され、その植民地相にチェンバレンが就任した。かれは1896年統一党の基本政策の1つである関税改革実現に向けて「帝国関税連合」を提唱、植民地貿易発展のためには食糧、原料の帝国特惠のもとに帝国内自由貿易を中心とした「帝国関税同盟」結成の必要性を説いた。この構想の趣旨は植民地の獲得と経営にあり、植民地の獲得は資源の開発と新しい市場の開発に寄与し、ひいては雇用の増大と失業の解消によってイギリス経済の繁栄を取り戻せるチャンスと考えた。同時にこれが統一党のめざした社会政策を実施するための財源確保にも資することとなり、これによって帝国主義を進めるとともに、社会改革をも断行できるものと考えた。しかしこの構想は自由、保護両陣営からも批判がなされ、また本国および植民地からの支持を取り付けるまでには至らなかった。

1902年6月末からの第3回植民地会議において、特惠貿易の利点を強調する風潮が高まり、これを受けてチェンバレンはこれまでの「帝国関税同盟」よりも一歩踏み込んで、自治植民地の意向を取り入れた、特惠関税を中心とした「帝国特惠関税」構想へ軌道修正した。こうした折りに、かれは1年かぎりの条件付で漸く議会の承認を得た穀物登録税の継続を要求したが、受け入れられず、新首相バルフォアは1903年3月これを廃止した。もともと穀物登録税はボーア戦争による膨大な財政赤字を補填するための1つの収入確保政策として、1902年に復活したものであり、それが帝国特惠のきっかけになるはずだっただけに、その廃止によって将来の展望を失ったかれは、自ら関税改革に乗り出そうと決心した。

早くも同年5月15日バーミンガム演説において、「帝国は1つであり、分割できない」ことを強調し、母国と属領植民地との帝国統合が経済的覇権にとって重要であること、そのためには貿易・通商関係が鍵を握っていること、それには自由貿易か、それとも保護貿易か、その是非を国民に問いかけた。バーミンガム演説の主眼は帝国統合の必要性和それを実現するための手段を問いか

けたのであったが、次の5月28日の下院での演説においては、より詳細な財政プランを提示した。まず自治植民地との相互協定のもとに、きわめて大きな収入をもたらすだろうところの植民地の大きな生産物、すなわち食料に特惠課税すること、また外国による帝国への財政攻撃に遭遇するときには、その国に武器をもたせるべきとして報復関税を匂わせていること、そして帝国特惠からの高いパンによる生活費の上昇は、賃金の上昇によって相殺されるとともに、関税収入を財源にして老齢年金制度の施行を通して社会改革を実現するという、国民の協賛を得る形で運動を進めようとした。⁽¹²⁾ これまでの公正貿易論者は植民地との親密関係よりも、報復関税を第一義としたが、この演説では、イギリスは植民地に対して外国よりもよりよい条件を、また植民地はイギリスに対して外国よりもよりよい条件を供与するという、特権と保護の帝国サークルを建設し、それに多くの国が参加することを狙いとした演説だった。それに付随して穀物登録税による農業保護、報復関税による工業保護に言及し、また特に労働者の物的福祉の増大と支持基盤の獲得を視野に入れ、社会政策を断行しようとしたことである。そしてこれらの構想を実現するためには、それを一挙にはではなく、徐々に現行の自由政策や財政政策を変更していこうとした。

この演説に対し、食料課税への批判など、その反発は予想以上に大きく、そこでかれは自己の構想実現のための組織作りの必要を痛感し、03年7月に関税改革構想に賛同する勢力を結集した「関税改革同盟」を結成した。⁽¹³⁾ この同盟はチェンバレン・キャンペーンの主体となるものではあったが、農業保護を重視するもの、工業保護に軸足を置くもの、帝国特惠を懇願するものなど、利害や思惑の違いから、そして何よりも超党派の組織であったがために、内部ではまとまりに欠けていた。関税改革をめぐる統一党内部の対立⁽¹⁴⁾による9月内閣危機を背景に、統一党自由貿易派の4閣僚とともにチェンバレンも植民地相を辞任し、自由な立場から全国キャンペーンを展開することになった。

全国キャンペーンは03年10月6日のグラスゴー演説から開始され、そのなかで具体的な改革

プランが提示された。⁽¹⁵⁾ その中心は、生計費を増やさない形で食料への特惠関税と、報復を匂わせる輸入工業品への一般関税賦課にあった。すなわち外国産農産物に関税を、植民地産には無税とする特惠と、外国産穀物を中心とした食料への課税は、高いパンをもたらすことによって、一般国民の支持が得られないことへの批判に対し、かれは茶、砂糖、ココア、コーヒへの課税軽減によってそれを補填できるものと考えた。これらを通して国民の生計費はほぼ相殺、ないし労働者で週当たり約2ペンスの引き下げ、また関税収入は約600万ポンド増加するものと見込まれた。いずれにしても植民地を食糧、原料の供給地に、イギリス本国を工業品生産国とするアウタルキー帝国の建設構想によって帝国の統合と帝国内貿易の拡大を通して経済の活性化と国力増強を意図した。

これらの構想について、工業資本家は概ね評価したが、農業者は関税率が低いこと、植民地からの自由輸入によって、また食料費の抑制によって、農産物価格の上昇が見込めないことなど、かれらの農業保護利害と対立するため不満を示した。また帝国特惠による帝国統合を志向するものにとっては、イギリスの工業保護による植民地工業化の遅延、ひいては植民地投資の低下という犠牲、さらに関税収入に基礎を置いた社会改革実施の後退の点で不満であった。こうした状況を踏まえて以後の改革運動自体は、かれの主目的の関税改革による帝国統合から、保護、特に工業保護に重点を置くようになり、帝国統合を進めると同時に社会改革を断行するという、最初に意図したものとはより一層かけ離れていった。このような各利害の温度差に加えて、統一党内における関税改革の是非をめぐるのいっそうの内部分裂、シティに代表される金融資本家、一部工業資本家、労働者からの反対、そして何よりも自由貿易論者からの批判の集中砲火を浴びて、かれの関税改革構想は挫折した。その結末は1906年の関税改革問題を争点に争われた総選挙で自由党が圧勝し、統一党は大敗北を余儀なくされた。

保護貿易論——ヒュインズ——

関税改革構想の狙いは、(1) 保護・報復関税

によるイギリスの国際競争力強化とそれに伴う経済の活性化、(2) 特惠関税による本国と帝国内諸国の共存共栄の実現と相互依存体制の強化、そして(3) 関税収入の増加とそれを財源に社会政策の充実であった。構想に賛同した多くの保護主義者は基本的にはこの方向で論述を展開した。⁽¹⁶⁾

チェンバレンの構想に賛同した一人として、1895年から1903年までロンドン・スクール オブ エコノミックスの学長であったヒュインズがいた。かれはかねてからチェンバレンの経済顧問を務めていたが、チェンバレンが1903年6月に「帝国関税委員会」を設立したとき、その委員長となった。マーシャルが論争上の諸問題については、できるだけ公的声明を差し控えるのがかれの信条であったが、この時ばかりは普段のルールを破り、その論争に積極的に参加したのも、マーシャルが日頃から関心を寄せていたヒュインズに、自説の自由貿易の利点を吐露したかったためである。

自由貿易に批判的であったヒュインズは、公的論争を刺激するよう要請され、「タイムズ」紙に矢継ぎ早に論説を発表した。⁽¹⁷⁾ 1903年6月15日付の匿名の論説からチェンバレン弁護の口火が切られ、そのなかで帝国連合なり帝国関税連合は何ら新しいものではないことを主張した。第2論説(6月22日)では、穀物法はイギリスの最良の利益をもたらしているかどうか、について問題を提起し、穀物法の廃止の賢明さに疑問を投げかけた。第3論説(6月25日)では、賃金は生活費に追従するものだという命題を歴史的事実によって支持されない経済理論のドグマとして攻撃した。第4論説(6月29日)は穀物法廃止の効果について一層批判的な検討がなされ、自由輸入は穀価の低廉さを保証することが出来なかったこと、イギリスが最近の数年間のアメリカの穀物輸入へより過剰に依存することは危険なものになりつつあると結論した。第5論説(7月4日)は自由貿易はイギリスの経済進歩の原因よりも結果であったこと、イギリスにおける産業発展の顕著なスローダウン化につれ、関税問題は再検討の機が熟していること、特に貿易の発展は拘束のない自由貿易に負っているよりも、双方の貿易の交渉により多く負っていることがまた理解されるがため

に、再検討の機が熟していることを論じた。第6論説(7月11日)では自由貿易か保護貿易かに対して、経済発展のデータから経験的支持を引き出すべきことがいかに難しいかを独断的に語った。第7論説(7月16日)はドイツの小麦価格について保護の効果を論じた。第8論説(7月27日)は産業の状態が変われば、イギリスの自由貿易論者に帝国政策を強要するだろうことを論じ、またそのような貿易政策の変更は、特にその防衛の重要性の点でイギリスの衰弱している鉄鋼業にとってきわめて重要だと指摘した。第9論説(8月3日)ではすべての文明国はかれらの歴史の大部分において保護を追求してきたし、ずっと最近のイギリスの経験のかなりの部分にとって、自由貿易のメリットにもかかわらず、状況の変化は帝国内に保護を再考するよう強要するだろうこと、鉄の貿易条件は帝国関税特惠制度をイギリスにとってもっともよい貿易政策の可能な選択となるものだとして論じた。第10論説(8月8日)はイギリス農業の自由貿易の効果を検証し、そのなかでイギリス農業の効率を高めたが、その不利を地方の教育の嘆かわしい状態、および地方の事業組織の特性や輸送条件、特に鉄道と結びつけた。食料輸入の帝国特惠はそのような農業問題に対する暗黙の解決であったと主張した。

同年9月に公刊された「財政問題」⁽¹⁸⁾はチェンバレン・キャンペーンに対するかれの立場、かれの考えをより鮮明に読み取ることができる。かれは帝国主義政策は一国の財政制度の変更なしにも追求できたけれども、イギリス帝国主義が取り扱わねばならない基本的に重要な問題は、通商政策であるということから出発し、帝国主義運動の将来は大英帝国の通商政策問題の解決に依存している。したがって連合王国の通商政策はイギリス政治の試金石になるだろうと確信しつつ、国民所得および所得税収入のそれなりの増加が、イギリス経済の発展に寄与している現状からして、うまく機能している現制度・政策の変更の必要性を否定する考えがある一方、経済的繁栄は相対的概念であって、国民所得が所得税収入と同じぐらい急速に伸びたのかどうか、ひいてはそれ相応の経済的繁栄が実現されたかどうか、かれは疑問を投げかけている。⁽¹⁹⁾そして国家活動のための支出の

増大に対して、ある分野の支出を節約し、他の分野の支出を増大していくことは当然のこととして、イギリスの海上制覇を維持していくための軍事費の増大、科学的、産業的効率を高めるための教育費の増額は避けられず、また労働者の住宅、老齢年金の確保なども緊急の課題である。実際問題として我々はその国の財政制度の変更なしに、国家目的のために必要な金をどのようにして租税によって捻出するか。主な収入源は所得税と関税・物品税であるが、所得税は平和時において高水準を永遠に維持できるとは思われないので、「イギリスや他の諸国の経験からして、財政制度の再組織化は、我々が不賢明に放棄してきた間接税の再導入を意味することは明白であり」⁽²⁰⁾、それは結局植民地問題に直面することになる。⁽²¹⁾

イギリスと植民地との通商関係は現況のもとでは確実に弱くなってきているが、それは一部は外国と植民地との貿易のより急速な発展によって、一部は植民地自身のナショナリズムの強い傾向によってである。しかし植民地の母国からの経済的離反は帝国主義の理想と調和しないし、植民地の利益にもならない。現在両者のより親密な通商関係の動きがあることは一つのチャンスであり、この機会にも我々が自由貿易制度に手をつけずに維持し続けたならば、我々は帝国主義の経済問題は何年間も背後におかれてしまうだろう。近年の帝国主義傾向と衝突することなしに、付加的間接税の導入によって我々の財政制度を再組織することはできないと考えている。⁽²²⁾

またかれは穀物法に関して、穀物税への反対は一部は政治的、一部は経済的観点からであり、両者を区別することが大事であり、政治的観点から悪いならば、他の手段を工夫することになるが、経済的にみて正しく、他の手段を選択できないなら、関税を放棄する理由はない。旧穀物法は高い価格をもたらしたことは事実であるがゆえに、過去の不快な歴史的経験から反対する人が多い。18世紀終わりから19世紀初めにかけて穀物価格が高い水準で推移したのは、人口の急激な増加と天候が不順だったことによるもので、もっとも自由な穀物輸入の場合でも、価格の上ではほとんど、あるいは全く差はなかった。したがって外国穀産国が穀物をイギリス市場へ輸出できるものと

期待していたにもかかわらず、イギリスの高い関税によって妨げられたということは歴史的根拠に基づいていない。そもそもイギリスの必要量にとって、供給が不足しているところからきており、イギリスのような国では、食料供給ははるか先を見るべきであって、そういう意味でいつも国家の関心事でなければならず、また現在の供給の基盤や組織を注意深く研究する必要がある。⁽²³⁾そしてかれは次のように総括する。

「提案された関税についての経済議論はわたくしが見るかぎり、チェンバレン氏の提案に全く味方して展開されてきた。厳密な理論的根拠に基づいて、穀物税をこの国に課すことは、たとえ相当の価格騰貴を伴ったとしても、経済的に有利であろうこと——もし課税することによってわれわれがイギリスの人々に生活費の上昇を償うだろう貿易の拡張を確実なものにできるなら——は否定され得ない」⁽²⁴⁾と言及し、問題は関税率の配慮、植民地の拡張の可能性ということになる。以下のものは論争上重要な命題とみなしてこなかったものであるが、これらの命題が覆されるのでなければ、チェンバレンの主張の正しさが証明されるという。⁽²⁵⁾

- (1) われわれの植民地の小麦生産能力は、実際上ほとんど無制限である。
- (2) 我々はともかく植民地に現在我々の食料供給を求めており、その依存度はますます大きくなっている。
- (3) カナダや我々の植民地における穀物栽培の漸次的拡張は、それ相応の製造品へのかれらの需要拡大へと導くだろう。
- (4) もしこの経済的動向がそれ自体のままに任せられるならば、それは合衆国の場合と類似して、我々の自治植民地の場合においても、国家的保護制度の進展を伴うだろうし、またイギリス帝国の解体が続くにちがいない。
- (5) 植民地との特惠制度の確立は植民地の発展を速め、また同時に現在の分離主義傾向とは違ったように大英帝国を強めるだろう。
- (6) 低率の関税は考慮中の目的にとって十分だろう。
- (7) それゆえ価格の騰貴——たとえ採用された手段の結果起こったとして——はいかなる状

況のもとでも軽微である。さもなければ植民地の潜在性から考えて長く続くだろう。

- (8) もし起こったとして、穀物の価格騰貴は、一部は他の商品の免税によって、一部は我々の植民地貿易の増加によって償われるだろう。

自由貿易論——ウエルビー——

チェンバレン構想に反対したグループは、1903年8月15日付「タイムズ」紙に、当時の主導的経済学者14名の署名による「反チェンバレン宣言書」を掲載し、そのなかで保護への復帰は物質的繁栄にとって好ましくないだけでなく、汚職、買収など政治不信に陥ること、植民地との友好を促進するどころか、いらだたしい紛争を惹起しかねないことなど前置きしながら、関税改革問題については7つの観点から反対したことを、以前の論稿で取り扱った。⁽²⁶⁾

署名者ではないが、チェンバレンの構想に批判的なウエルビーは「チェンバレン氏の財政政策」⁽²⁷⁾のなかで、過去の保護貿易時代と自由貿易時代とを比較しながら、いずれが優位であったかを検証している。⁽²⁸⁾穀物法が改正された1815年から、その廃止4年前の1942年までの保護時代には、保護主義者が言うように、食料は高いかもしれないが、貿易は栄え、労働者の雇用は増え、賃金は高い水準で推移したはずだった。ところが現実はどうだったか。貿易はこの27年間ほとんど停滞しており、イギリスとアイルランドの15年の輸出額は49,653,000ポンドであったのに対し、40年前後の平均は50,000,000を少し超えた程度にすぎなかった。イングランドとウェルズの人口は、約1千2百万人から約1千6百万人へと増加したが、約140万の人、つまり11人に1人が救貧法の救済を受けていた。41年の公式発表によると、日々のパンのために8百万の手ばた紡績工の賃金は、一日2ペンス半にすぎず、マンチェスターの労働者は週約1シリング2ペンスであった。食料価格は高く、小麦も年々上昇し、5人の標準家庭で20シリングの騰貴は、1年に5ポンドの支出増加に匹敵した。⁽²⁹⁾さらにパンへの課税は1年に1千2百万ポンドの過剰負担を、砂糖へ

の特恵関税は4百万の、木材への特恵は2百万の余分な負担を強要し、すでに重税に苦しんでいる人々から1千8百万ポンドの追加負担を負わせた。このかぎりでは保護は貿易を制限し、豊富な雇用と高い賃金を保証しなかったし、食料を人為的に高める不公平な関税は、生産者の利益のために、そして消費者の犠牲のもとに課税された。特に間接税が重くのしかかる、もっとも貧しい人たちの生活は苦しくなっていた。

これに対してそれ以後の自由貿易の時代には、輸出額は40年代前半の平均の5千万から、1903年には2億8千3百万ポンドと、60年間に5倍以上増加した。先程の人口は42年の1千6百万人を少し超えたところから、1903年には約3千3百万人と2倍以上に増え、救貧法による救済の受給者は、11人に1人から40人に1人に低下した。この間人々の預金額も8倍弱増加し、消費財の価格は一般に下落した。小麦はほぼ50%、⁽³⁰⁾ 砂糖は70%、茶は50%、コーヒーは17%より安くなった。42年に約1,200の関税品目は、60年には418品目に、そしてグラッドストン内閣時代に48に減少、そのうちの33はさして重要でない関税、残り15の重要関税のうち7品目は75年までに撤廃された。年に34ポンド以上稼ぐ労働者は、41年には税として43シリング3ペンス支払っていたが、97年にはわずか12シリング3ペンス半にすぎなかった。50年前よりも労働者の労働時間は短縮され、彼らは50年前よりも生活必需品を65%より多く手にしている。このような成果を考慮すると、依然貧困は存在しているものの、国民生活は以前に比べて改善されてきており、それも自由貿易にその一因がある。自由貿易論者はそのような成果をもたらした技術やエネルギーが将来においてもその国を安全にするものと確信している。これよりウエルビーは「賢明な政治家あるいは知的国家が、そのような成果が確保されてきた政策に代わって、悲惨な記録をもった保護政策に替えられるだろうか、あるいは不明確な約束や幻想的な計画を追い求めて、申し分ない繁栄を危険にさらすだろうか」⁽³¹⁾と疑問を投げかけている。

ウエルビーはまた世紀末から初めにかけて、イギリスの総貿易、輸出額ともに着実に伸びてお

り、懸念される弊害の兆しもないという。⁽³²⁾ すなわち1902年の総貿易は8億7千8百万ポンド(4年前に比べて1億1千3百万増加)、輸出は2億8千3百万ポンド(5千万増加)、総貿易のほぼ4分の3は諸外国との間で、残りのほぼ4分の1はイギリスの属領の間で、そしてそのほぼ半分が自治植民地との間で生じている。植民地への5千万から6千万ポンドの輸出貿易における保護関税の引き下げが、特恵ないし報復関税による1億7千5百万ポンドの外国との輸出から生じる損失を償うに十分な貿易増加へ導くとは期待できないと言っている。チェンバレンは特恵関税は帝国への諸外国の攻撃に対する防衛計画の一部にすぎない、と言っているが、それを攻撃と呼ぶのは誇張であり、競争とは各国が、エネルギー、技術、コミュニケーション手段、労働の効率性などの面で、お互い公正に、真剣に競い合うことである。かれは特恵、報復などの逆の道をたどろうとしており、それは食料高価や労働効率の低下を招来し、競争力を弱めることになる。⁽³³⁾

次にウエルビーは、もし小麦1クオター当り5シリングの税が課せられた場合には、小麦価格は5シリング騰貴し、それは生活必需品の費用を6分の1ないし7分の1の追加を意味することになるだろう。結局その税負担は主に労働者階級によってなされ、その額は1年に1千2百万から1千3百万に相当するだろう。ここでチェンバレンは大衆支持獲得策として、保護関税に必然的に伴う食料費の高騰、ひいては労働者の生活の困窮を相殺するものとして、他の食料品の関税撤廃と並んで、賃金の増加を指摘している。食料価格の増加は賃金の増加を招くという考えに対し、ウエルビーはその期待はかれの独断に基づいており、報復関税は貿易を制限し、制限された貿易は労働需要を減少させるがために、賃金はより低くならざるをえないとしている。⁽³⁴⁾ それを確証するために、ロバート・ピール卿の言葉を引用する。ピールは1846年保護主義論に関連して、価格の高いとき、低いときの過去の経験から次のように述べている。

「過去3年間の経験の後、賃金率は食料価格とともに変化するものだということを信じない。……去年10月に先行する3年間は、価格が比較的

低く、低廉、豊富であったにもかかわらず、いかなる時期も労働賃金はより高かったことを誰が否定できようか。もしあなたがそれより前の3年間を取り上げるなら、高い価格を見いだすだろうし、高い価格と共存して低い賃金を見いだすだろう。それで私は6年間の経験をもっている。私は最初の3年間の高い価格と低い賃金を知っている。後の3年間の低い価格と高い賃金を知っている。すると私は賃金は価格とともに変動しないという結論に反対することは出来ない。賃金は資本の増加および労働雇用力の増加とともに変動するが、賃金と食料との間には直接的関係はない。もし関係があるとすれば、反比例する」⁽³⁵⁾。チェンバレンは以前の発言(1881)では、食料への課税は賃金を低め、あらゆる商品の価格を高めることによって、絶対的自由の状態のもとで確保できる巨額の輸出貿易を失うことに言及しながら、その後変身し、政策転換の必要性を訴えた。その変身ぶりは自由貿易によって築かれた繁栄を無視するものであり、現在の繁栄にはもちろん不満であったからである。

お わ り に

保護主義が台頭する時期は、国際競争力上不利な経済後発国が自国産業の保護によって対抗する時期と、後発国が先発国に追いつき、追い越そうとするさいに、追い越されまいとする先発国が、経済優位を保持するための防衛手段として保護を発動する時期である。チェンバレン・キャンペーンの時期はまさに後者の時期で、イギリスの世界覇権の座が大きく動揺した時期であった。関税改革に賛成した人、反対した人も、この時期のイギリス経済をどう見るか、貿易収支の入超、経常収支の出超をどうみるか、衰退の原因はどこにあるのか、によって意見も違ってくるし、貿易政策の在り方も違ってくる。

チェンバレンが危惧したのは貿易収支の入超、とりわけ工業品の保護主義国からの流入がイギリス主要産業の衰退、雇用の喪失と直結していること、工業資本家は海外投資によってその活路を見いだすことができたとしても、労働者はそうはいかず、熟練労働者から臨時の不熟練労働者に身を

転ぜざるを得ないだけでなく、失業が待っている。そこでこの危機から脱却するためには、保護で力を付けてきた保護国に見習って、イギリスも保護で対抗するしかないと考えた。当時の経済状態について、チェンバレンはイギリスの欧米保護主義国への工業品輸出の減少(1872年の1億1千6百万から1902年の7千3百50万)および中立市場への停滞(同期間3百50万)を憂慮しているが、もちろん往時の時ほどの元気はないとしても、内憂外患を抱えた経済のわりにはそれほど落ち込んではいない。確かにアメリカ、ドイツに比べれば伸びは低い、イギリスはこの厳しい環境のなかで、それなりによく善戦している。アメリカ、ドイツの好調さが目につくが、すでに見たように、それは保護やダンピングによるものではなく、経済力の相違、すなわちエネルギー資源、技術、産業組織、情報、輸送などに基づくものであって、この伸びをイギリスの保護主義によって阻止できない。しばしば工業開発の初期の段階にある幼稚産業の場合には保護を必要とすると言われるが、イギリスにはもはやそのような産業はほとんどない。今ここで保護政策をとれば当座の利益は保障されようが、中・長期的には国際競争力の上で取り返しのつかない損失を被るであろう。

また一国の経済状態を輸出のみで判断することは危険が伴う。その当時輸出は期待ほどには振るわなかったけれども、国内経済は決して悲観すべきものではなく、保護時代よりも賃金や貯蓄額は増え、消費財価格は低落し、税負担は軽減され、労働時間も短縮されて国民の生活水準は向上した。イギリス企業家のイノベーションへの意欲の欠如が新産業分野での遅れの一因であるが、技術力で後発国の追い上げを受けたイギリス産業が、自国の経済権益確保のためになりふり構わず一方的な保護で死守するよりも、自由貿易の刺激、脅威にさらすことの方が得策のように思われる。すでに見たように保護時代よりも自由時代の方が経済は活性化していたことはそれを物語っている。

またチェンバレンは自由貿易政策によってイギリスは「生産国」から「分配国」へと変貌しつつあることを懸念する。「分配国」の中心は金融センターとしてのシティであるが、シティの繁栄は

「生産国」としての一定の生産力に依存している。したがって「生産国」としてのイギリスがあっはじめて「分配国」としてのイギリスがあるのであって、シティは富の原因ではなくて、富の結果であるという。かれにとっての最大の障害物はシティであり、かれの敗北は結局シティ金融資本を経済的・政治的に掌握しきれなかったことである。金融センターとしてのシティの支配力は1870年代から本格的に強まり始め、政治的政策決定への強い影響を行使しながら、自由貿易政策の最大の受益者となっていた。「見えざる収支」が年々増加する上でシティの存在は大きかったが、関税改革派の多くはあまりにも貿易収支にこだわった。チェンバレンを批判した人の多くは貿易収支における危機意識にとらわれず、海外資本市場を重視した。海外投資の方が国内投資よりも収益が高く、リスクが小さかったので、イギリスの投資家は海外証券への選好が高まり、利子収入、配当を増加させていった。海外投資の増加はロンドン証券市場を国際化していくと同時に、後進地域の工業化を助長し、貿易の拡大ひいては運賃、保険料の増大となっていく。こうしてイギリスは世界の銀行、保険、運輸の中心として機能していくことによって、貿易外収支の黒字を増やしていくわけで、イギリス自由貿易体制は資本輸出ぬきには考えられないことであった。

以上より自由貿易システムは万能ではないけれども、当時のイギリスの経済・貿易環境を考えたときに、国是としてきた自由貿易政策を変更するに足る強い根拠は見当たらない。戦後の世界経済はGATTやその後のWTOを中心に大きな前進を勝ち取ってきた。もちろん現在のWTOにもいろいろ欠陥はあるけれども、21世紀の世界貿易も基本的にはWTOを中心とした多角的自由貿易システムを堅持・発展することが、世界経済の発展と市場の活性化、資源の最適配分、世界の所得格差の縮小に寄与することになるだろう。

注

- (1) 拙稿「マーシャルと1903年の関税改革運動」(上)「文化紀要」第25号(弘前大学教養部)1987年3月37-65頁、同(下)同第29号、1989年2月19-44頁。この論文に関していろいろなコメントや問題点の指摘をいただいたことについて、ここに深謝致します。

なお本稿作成にあたり、特に以下の文献から多くの示唆を受けた。Selected by P. Cain, *Free Trade and Protectionism*, Vol. III, *Chamberlain and Tariff Reform 1903-1904*, 1996年。毛利健三「自由貿易帝国主義」東大出版会、1978年。服部正治「自由と保護」ナカニシ出版、1999年。桑原莞爾「“エドワード”期経済と関税改革論争」桑原ほか編『イギリス資本主義と帝国主義世界』九州大学出版会、1990年。関内隆「チェンバレン・キャンペーンにおける“特惠”と“保護”」『岩手大学文化論叢』第1輯、1984年。山田昭夫「J. チェンバレンの“生産国”論について」(上)「札幌学院大学商経論集」第4巻2号、1988年2月。(下)同第4巻3号、1988年3月。

- (2) 拙稿「マーシャルと1903年の関税改革運動」(上)40-51頁。
- (3) 4億の大英帝国の人口のうち、白人人口は本国の4,200万人、植民地の1,100万人の計5,300万人にすぎず、また領土の大部分はイギリスの属領植民地であった。地球総人口および陸地総面積の4分の1近くがイギリス帝国の名のもとに統合されていた。本国およびその属領も市場としてお互いの役割を重視していたが、ただ属領がイギリスを重要な市場とみなしていたのと同じ程度に、イギリスは属領の市場を重要とみなしていたわけではなかった。
- (4) Anonymous, “Mr. Chamberlain’s Fiscal policy” *The Quarterly Review*, vol. 198, July 1903. 上記の P. Cain (ed.), *Chamberlain and Tariff Reform*, に収録, op. cit., p. 23.
- (5) P. Cain (ed.), *Chamberlain and Tariff Reform*, op. cit., p. 24.
- (6) P. Cain (ed.), *Chamberlain and Tariff Reform*, op. cit., pp. 24-25.
- (7) P. Cain (ed.), *Chamberlain and Tariff Reform*, op. cit., pp. 26-27.
- (8) P. Cain (ed.), *Chamberlain and Tariff Reform*, op. cit., p. 17より抜粋。
- (9) P. Cain (ed.), *Chamberlain and Tariff Reform*, op. cit., p. 25.
- (10) その他として、資源・原料の制約、イメージの枯渇、研究開発投資の遅れ、資本の海外逃避による、いわゆる国内産業の空洞化、そして農業不況などがある。
- (11) M. Warren, “The Trade of The great Nations”, *The Contemporary Review*, 1904. op. cit., p. 400.
- (12) 帝国統合を実現しようという帝国主義と弱者救済の社会改革とが結合したものを、しばしば社会帝国主義といわれる。形の上では、関税の4分の3を労働者が負担するが、老齢年金で取り戻せるという受益者負担である。
- (13) 既にあった統一党内の「帝国関税委員会」とは別組織で、工業保護論者、農業保護論者、帝国特惠利害者およびチェンバレンに賛同する自由党員も参加できる超党派の組織である。工業保護論者は報復関税を、農業保護論者は穀物登録税の廃止の撤回を、帝国特惠に利害をもつ者は帝国内の鞏固の強化に重点をおくなど、思惑にそれぞれ違いがあった。
- (14) チェンバレン支持者を結集した関税改革派、デヴォ

- ンシャ公主導のもと「自由食料同盟」を中心とした自由貿易派、両者の対立を緩和し、党内統一を図るバルフォア派の3派があった。
- (15) 拙稿「マーシャルと1903年の関税改革運動」(上) 56-57頁。
- (16) 拙稿「マーシャルと1903年の関税改革運動」(上) 57頁。
- (17) “The Fiscal Policy of The Empire” というタイトルで、匿名 (an economist) の論説を、[The Times] に10回にわたって曜日不規則で掲載した。以下の各論説は、P. Groenewegen, *A Soaring Eagle: Alfred Marshall 1842-1924*, 1995, 377-381頁を参考にした。
- (18) W. A. S. Hewins, “The Fiscal Problem; The Present State of The Case for Mr. Chamberlain’s Policy”, *The Fortnightly Review*, vol.74, Sep, 1903. なおこの論文は上記の P. Cain(ed.), *Chamberlain and Tariff Reform* に収録されている。
- (19) P. Cain(ed.), *Chamberlain and Tariff Reform*, p.102.
- (20) P. Cain(ed.), *Chamberlain and Tariff Reform*, op. cit. p.103.
- (21) P. Cain(ed.), *Chamberlain and Tariff Reform*, p.103.
- (22) P. Cain(ed.), *Chamberlain and Tariff Reform*, pp.103-104.
- (23) P. Cain(ed.), *Chamberlain and Tariff Reform*, pp.105-106.
- (24) P. Cain(ed.), *Chamberlain and Tariff Reform*, op. cit., p.106.
- (25) P. Cain(ed.), *Chamberlain and Tariff Reform*, op. cit., pp.106-107.
- (26) 拙稿「マーシャルと1903年の関税改革運動」(上) 59-61頁。
- (27) Welby “Mr. Chamberlain’s Fiscal Policy”, *The Contemporary Review*, July 1903, pp.1-11.
- (28) Welby “Mr. Chamberlain’s Fiscal Policy”, *The Contemporary Review*, pp.2-4.
- (29) 主にパンで生活している人の小麦の年消費量は1クオターと見積もられている。
- (30) 小麦価格は穀物法廃止以後漸次下落し、80年代はそれまでの50シリング台から、平均37シリングへ、さらに90年代は平均28シリングへと低下している。これは外国から安い小麦の大量輸入によるもので、イギリスの自給率は穀物法存続中は90%台であったが、19世紀後半から急激に低下し、80年代は30%に、90年代は23%になっている。服部正治「自由と

保護」92-95頁。

- (31) Welby “Mr. Chamberlain’s Fiscal Policy”, *The Contemporary Review*, op. cit., p.5.
- (32) Welby “Mr. Chamberlain’s Fiscal Policy”, *The Contemporary Review*, pp.5-6. 連合王国の1901年の総貿易のうち、イングランド・ウェールズが90.6%、スコットランドが7.8%、アイルランドは1.6%であった。
- (33) Welby “Mr. Chamberlain’s Fiscal Policy”, *The Contemporary Review*, p.6.
- (34) Welby “Mr. Chamberlain’s Fiscal Policy”, *The Contemporary Review*, p.9.
- (35) Welby “Mr. Chamberlain’s Fiscal Policy”, *The Contemporary Review*, op. cit., pp.9-10.

工藤良平先生を悼む

弘前大学名誉教授、同大学元人文学部長、本学部の前身の弘前学院短大元生活福祉学科長であった工藤良平先生は平成13年12月23日逝去されました。享年82歳。ここに謹んで哀悼の意を表します。先生はJ.M.ケインズの研究家として知られ、多くのケインズ関係の著書、論文を発表されました。先生は徹底した原典主義者で、解説書よりも、まず原資料を忠実に読解されました。私の研究しているマーシャルはケインズの恩師であり、その関係で時折質問にお伺いしましたが、ある日先生所蔵のケインズの原書『一般理論』を広げての説明の折り、そこには毎年の書込で真っ黒になっていた原書を思い出します。先生は若い時病弱で、東大在学中何度か留年されましたが、あるところで「優秀で、健康なるが故に戦争で犠牲になって逝った学友たちをおもい」感慨深げに語っておられました。その後はその学友たちの分まで教育・研究に尽力され、社会に貢献されました。先生のゼミには優秀な学生が集まり、今では大学教授をはじめ教育界、官庁、会社の要職に就き、活躍している人も少なくありません。生前のご厚意を感謝し、ご冥福をお祈りいたします。